

事業No.	事業名称	事業概要	事業評価	事業総額 (千円)
1	コロナ感染対策消耗品購入(総務課)	各施設内への設置を目的とするアルコール消毒液などの購入を行い、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る。	対象施設におけるクラスター発生を防ぐ事ができ、効果的だったと評価する	100
2	コロナ感染対策消耗品購入(義務教育学校)	義務教育学校内への設置を目的とするアルコール消毒液などの購入を行い、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る。	対象施設におけるクラスター発生を防ぐ事ができ、効果的だったと評価する	500
3	PCR検査実施事業(総務課)	感染の疑いがある職員(主に本庁舎、教育現場)について、職場内での新型コロナウイルスの感染拡大を未然に防ぐため、PCR検査を実施する。	感染リスクの早期発見に努め、クラスターの発生を防ぐことができ、効果的だったと評価する。	3,600
4	PCR検査実施事業(総合健康福祉C)	感染の疑いがある職員(主に医療関係者)について、職場内での新型コロナウイルス感染拡大を未然に防ぐため、PCR検査を実施する。	感染リスクの早期発見に努め、クラスターの発生を防ぐことができ、効果的だったと評価する。	1,080
5	基幹系業務システム改修事業	現状、複数が共用で使用している基幹系端末を追加整備し、事務手続き上の接触機会を減らし、新型コロナウイルスの感染防止を図る。	業務内容、感染防止の必要性を鑑みた施策。当該従事者における感染を防ぐ事ができ、効果的だったと評価する。	8,998
6	図書館システム改修事業	図書館の検索・遠隔での予約システムを導入する事で図書館内での接触機会を最低限とし使用者における新型コロナウイルス感染拡大を防ぐ。また、図書機能のICT化を図る。	業務内容、感染防止の必要性を鑑みた施策。当該従事者における感染を防ぐ事ができ、効果的だったと評価する。	8,998
7	教育用Ipad購入事業	児童・生徒一人ひとりに端末を支給し、自宅でも学びを受けられる環境を整備。分散登校等による集団感染の防止、新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休校等に合せた学習環境を整備する。	半導体不足などで整備が遅延したもの、GiGaschool構想に基づき臨時休校等における児童・生徒全員の学習環境の整備が完了。幅広い学びの環境整備に取り組めた。	8,066
8	命を守る端末購入補助金	コロナ禍で周囲への接続が失われてしまう中、高齢者を対象に情報収集及び発信の端末としてスマホの所有を促進し行政サービスのICT化を図る。	感染防止対策により、特に独居世帯での地域との接続が失われる・情報格差の是正の施策として迅速な整備を講じることができた。	4,200
9	農家加入者保険料支援事業	コロナ禍において収入減だけでなく、肥料代等の物価高騰の影響を受けている町内農家を対象に、農業維持及び経営安定支援を目的に加入保険料金の経費を支援する。	収入保障となる保険であるが、保険加入金自体が高額で、収入減の影響の多い農家が加入し難い環境であったところ。財政的支援により、加入率が100%となり、効果的だったと評価する。	1,400
10	マイナンバーカード取得利用促進事業	電子申請等のサービスの向上、窓口の密集を防ぎ、庁舎内での新型コロナウイルス感染拡大を防ぐ事も視点に、マイナンバーカードの取得促進及び利用支援を図る。町内事業所における電子決済システムの導入支援と国のマイナポイントの取得期間を過ぎしまった方へ、独自に町内で利用できる商品券を配布する。	業務内容、感染防止の必要性を鑑みた施策。当該従事者における感染を防ぐ事ができ、効果的だったと評価する。	22,000
11	ブナの森校舎空調設備設置事業	奥大山江府学園ブナの森校舎の保健室に空調を設置し、利用生徒における新型コロナウイルス感染拡大を未然に防ぐ	対象施設におけるクラスター発生を防ぐ事ができ、効果的だったと評価する	196
12	地籍図書管理システム導入事業	紙媒体保存の地籍図書を電子化することで閲覧に係る利便性を向上させ、従来の紙媒体の閲覧とは異なり、職員との接触の機会を0とし新型コロナウイルスの感染防止を図る。	業務内容、感染防止の必要性を鑑みた施策。当該従事者における感染を防ぐ事ができ、効果的だったと評価する。	3,300
13	蕎麦振興交付金	コロナ禍でそばが供給過多となり価格が大幅に下がっている。一方で、肥料代等の物価高騰の影響があり、そば農家に経済的な負担が覆いかぶさっている。これらが理由に作付け面積の減少等の悪循環を防ぐため、そば販売価格の基準単価を設け、その差額分を補填することで農家の営農意欲の持続・向上を図る	収入減、担い手不足など、放棄農地の発生が加速することが予想されていた。特に収入減に対する措置として次年度の作付け支援を目的に行った。	3,600
14	学校給食費無償化事業	奥大山江府学園の児童・生徒分の学校給食費を完全無償化とし、コロナ禍における物価高騰対策として子育て世帯の経済的支援を図る	物価高騰等の影響を受けている子育て世帯支援の施策として実施。	6,200
15	Wi-Fi環境整備支援事業(教育用)	奥大山江府学園の児童・生徒を持つ家庭のWi-Fi通信料を定額で補助し、コロナ禍における物価高騰対策としての経済支援を図る。	物価高騰等の影響を受けている子育て世帯支援の施策として実施。	3,915
16	畜産経営緊急救済事業費補助金	コロナ禍で飼料価格、資材・燃料代などが高騰し、県内畜産農家の経営を圧迫していることから、町内酪農農家の飼料代高騰部分の一部を助成する	収入減と物価高騰の影響が顕著である畜産業界に対し、経済的支援を講じ、廃業企業体を①に防ぐ事ができた。今後も継続した支援体制を検討しなければならない。	4,376
17	プレミアム商品券発行事業	新型コロナウイルスの感染拡大により、収入減や物価高騰により経済的影響を受けている町民及び町内事業者を支援するため、プレミアム付地域振興券を発行し、地域経済活動を活性化させる。	感染防止の影響により経営が悪化している各事業者の地域撤退を防ぐことができた。コロナ禍が続く見込みであり、継続した支援策を検討しなければならない。	4,680
18	燃料等給油助成券配布事業	新型コロナウイルス感染症の影響により灯油、ガソリン等の燃料費が高騰し、町民の日常生活に支障をきたしている。そのため、町民に対し生活支援を行うため、各世帯に給油等助成券を発行し配布する。	配布した券の使用率が高かったことから効果的だったと評価する。	21,538